# 太陽光672件取り消しへ

## 経産省、設備設置遅延で

経済産業省は14日、再生可能エネルギーの普及を促す「固定価格買い取り制度」で、太陽光発電設備を設置する認定を受けたのに設置場所と設備仕様のいずれも決まっていない事業が571件あったと発表した。調査に報告がなかったとする101件と合わせた計672件について、3月をめどに事情を聴いた上で認定を取り消すとした。

経産省は、工事が進まない事例が多いため、2012年度に認定を受け昨年6月末時点で運転開始前だった400㌔以上の設備469件を対象に調査を実施した。

固定価格買い取り制度では、電力会社による再生エネルギーの買い取り価格は国の認定時の価格が適用される。太陽光パネルの価格は値下がり傾向にあるため、パネルの値下がりを待ち設備を設置する事業者も出ているとみられる。

電力会社と協議中などとして場所と設備が決まっていないのは187件、土地と設備のいずれかしか準備していないのは784件だった。経産省はこれらについても8月末までに決まっていなければ事情を聴いた上で認定を取り消す方針。

茂木敏充経済産業相は14日の閣議後の記者会見で、「認定の取り消しも含め、適切に対応することが必要だ」と述べた。

# 定期テスト ネットで販売

## 情報公開 42自治体から入手

全国42自治体への情報公開請求で開示された公立中学、高校の定期テストの問題と解答がインターネットのサイトで販売されていることが14日、分かった。サイトに問題などを提供した名古屋市で学習塾を経営する男性(36)が明らかにした。

男性によると、過去の定期テストをネットで販売することを思い立ち、昨年8月～今年1月、9都道府県と12政令市、東京23区に情報公開を請求。愛知県と神戸市を除く自治体から、300以上の中学、約100の高校のテストを入手した。

昨年12月にサイトを開設し、販売しようとしたが、知人が懸念を示したため中止。サイトを学生時代に知り合った外国人に譲り、その外国人が販売していた。男性は「弁護士に違法ではないと確認した。問題ならばやめさせる」としている。

「2012年度3学期の定期テスト」や「12～13年度の全ての定期テスト」の開示を実際に請求したのは、男性の指示を受けた塾の元講師。研究や調査を名目とし、販売することは自治体には伝えていなかった。小説の文章などを販売すると著作権を侵害する恐れがあるため、国語の問題は請求していなかった。

開示された問題などは30万枚以上に上り、PDFファイルに変換してサイトに載せていた。約500万円の経費がかかったが、男性はテスト販売による報酬は得ていないとしている。「学校のテストを希望者に1枚10円で複写させている塾もある。過去問を解けば、生徒にも学力が付くと思った」と話している。

# 深夜帯、3割引きに縮小へ

## 4月からの高速道新料金

東日本など高速道路各社は14日、4月からの新料金体系を発表した。消費税増税と割引制度の縮小を反映したもので、27日まで一般からの意見を募り、正式決定する。

自動料金収受システム(ETC)搭載の車両を対象とした割引は、地方部の深夜時間帯を5割から3割に縮小、土日祝日の5割引きを6月末まで継続、7月以降に3割引きにするなど再編する。現在はおおむね50円刻みの料金を10円刻みにする。東北自動車道の仙台宮城―福島飯坂を例に取ると、普通車の定価が1900円から1960円に。割引料金は、深夜時間帯が1370円、休日は6月末までが980円、7月以降が1370円となる。

## 阿武隈急行が値上げ申請

阿武隈急行(伊達市)は14日までに、4月の消費税率8%への引き上げに伴う運賃の値上げを東北運輸局に認可申請した。

申請したのは普通旅客運賃と定期旅客運賃で、いずれも10円単位。運賃の値上げ幅は10～30円で、170円区間は現行通り。4月1日から実施予定。

## タクシー初乗り 10円値上げ協議

県内4地域(福島・郡山

5990件から5363件と訂正した。

県警刑事総務課によると、誤りが見つかったのは今年1月。昨年中のDNA型鑑定数を集計していた際、資料化のため過去の鑑定数を再確認していたところ誤りに気付いた。鑑定数の自動計算システムの不具合が原因とみられる。

DNA型鑑定は件数が年々増えていることもあり、担当者自らが自動計算システムを作成、12年から運用を開始していたという。同課は「システムのプログラムミスにより、一部が二重入力となった可能性が高い」としている。昨年の鑑定数には誤りはなかった、としている。

昨年の12月県議会一般質問で、12年中のDNA型鑑定数が質問されており、同課の佐藤浩一調査官・次席は「質問された県議に陳謝するとともに、議事録の訂

## DV、虐待防止へ 県警

名和本部長に決意表明する栗城参事官

県警は14日、ストーカーや配偶者、恋人からの暴力(DV)、虐待などに的確、迅速に対応する部署内横断の組織「人身安全対処チーム」を発足させた。県警本部で同日、発足式を行い、被害者の安全確保を最優先とする対応を誓った。

(第三種郵便物認可)

経済復興へ 5

# ふくしま人生交路

いわき編 ⑤

# 再生エネ事業をけん引

## 風力発電のタワー製造

新たな分野への挑戦が、大きな成果につながりつつある。「地域に根ざした企業として実績を作りたかった。ほっとした」。会川鉄工社長の会川文雄(66)は、納入間近となった全長40㍍の大型風力発電のタワー部分を前に安堵の表情を浮かべた。

### 商社を退職、家業を継ぐ

会川は日大卒業後、商社勤めから常磐炭鉱の閉山を機に26歳で家業の会川鉄工に戻った。仕事の約8割は炭鉱関係だったため、閉山が会社存続の危機にまで発展したことが理由。資金繰りに奔走し、地元の金融機関はもちろん、福島市に本店を置く金融機関には融資担当部長の自宅まで赴き直訴した。「あのころは若く、必死だった」と照れくさそうに笑う。

資金繰りにめどが立つと、炭鉱に変わる新たな分野への参入を決意。鋳物や船のエンジンなどを主に取り扱ってきたが、大手企業の設備関係の仕事を相次いで受注、さらに原発関係のタンクを請け負うなど仕事の幅を広げていった。

しかし、東日本大震災で工場の設備は津波で大きな被害を受けた。主力事業だった原発のタンク関係の受注もなくなり、会川は再生可能エネルギーに活路を求めた。

完成したタワーに見入る会川氏

鈴木　清友氏

松崎　康弘氏

県が主催する企業とのビジネスマッチングに積極的に参加し、創業から約65年で培った技術や実績をアピール。大手メーカーから今年4月に郡山市に開設する産業技術総合研究所を拠点に設置される、風力発電のタワーと呼ばれる「支柱」を受注した。初めての経験だったが、「損得勘定は抜きにして、福島県の企業もやれるという実績をつくりたかった」という。

会川が「刺激を受け、全幅の信頼ができる人物」と語る鈴木電機吾一商会社長の鈴木清友(63)は20年来の友人で、タワーの電設部分の製造に携わった。鈴木は「会川さんは行動派。温厚な性格の中に秘めた熱さも持ち合わせている」と評する。先方から求められたのは40㍍のタワー。決して大きいとは言い難い工場の中で、会川は10㍍のタワーを4本作り、つなぎ合わせた。完成まで約1年、手直しが難しい作業に加えて納期が刻一刻と迫る中、休日を返上して完成にこぎつけた。「技術屋」としての意地だった。

### ボランティア活動こなす

仕事以外でも「好奇心」が会川の行動の原動力だ。戦後の幼少期に宣教師と出会い、海外への興味を強くした。学生時代には、アルバイトでお金をためてはフィリピンやタイなどに出かけ、自身の知らない価値観や文化を学んだ。現在も、いわき国際交流協会の一員としてボランティア活動をこなす。30年来の交流がある農商工連携プロデューサーの松崎康弘(56)は「誠実の一言に尽きる」と会川の人柄を表現。「会川さんのものづくりに懸ける根本には、社会を何とかしたいという気持ちがあるはず」と強調する。

今後、県内では大型の洋上風力発電などが設置される予定。会川には新たな夢がある。「『オールふくしま』の企業で再生可能エネルギーをけん引していきたい」。地元の企業として、地域貢献への情熱は冷めない。(敬称略)